

深谷市 私立保育園の利用定員減の考え方について

1 概要

利用定員とは、子ども・子育て支援法第27条第1項の確認において定め、給付費（委託費）の公定価格（単価等）を決めるものである。近年、恒常的に利用人数が少ない等の理由で、園から利用定員減の希望が出ているため、深谷市として利用定員減の考え方を以下のとおり定めた。

2 本市の利用定員減の考え方

深谷市が当該園について、利用定員減の妥当性を以下の視点で見る。

(1) 深谷市の状況

- ① 待機児童（私的除く）の有無。
- ② 「深谷市子ども・子育て支援事業計画」における「確保の方策（定員数）」と「量の見込み（人口×利用率）」の差異。

(2) 園の状況

- ① 利用定員減するクラス年齢が、原則、3～5歳児である。
・・・0～2歳児については、保育料無償化などの政策による利用率増加が見込まれるため。
また、平成30年度の市単独補助により定員増加を行っているため。
- ② 民営化園は、民営化後10年度を経過している。
・・・民営化園は移行前の定員数で受入れを行うことを前提としているため。
- ③ 私立保育施設整備費補助金を活用した施設は、整備後10年度を経過している。
・・・整備時の定員で安定した受入れを行うために補助したものであるため。
- ④ 利用定員減する年度において、給付費の定員区分が1段階以上離れることが予想される。
・・・（例：定員区分が“101人から110人”以上で、予想在園人数が95人の場合は可）
- ⑤ 利用定員減するクラスにおいて、今後、人数が増える見込みがない。
・・・利用定員減するクラスよりも下のクラスの園児が多い場合、翌年度以降に定員超過となるクラスが出るおそれがあるため。
（例：5歳児を利用定員減して20人にしたいところ、4歳児が21人いる場合は、翌年度に定員超過となるため不可）
- ⑥ 連続する過去3カ年において、その園を希望している保留者がいない。
・・・保留者を受け入れることが先決であるため。ただし、例年4月は新入園かつ進級の月であるため、除外する。
- ⑦ 給付費の減算により法人の経営状況の悪化が見込まれる。
・・・経営状況等について、資料（収支内訳書等）で確認を行う。
- ⑧ 市民向けに宣伝活動や入園希望者への案内を行っている。
・・・園児確保の努力（広告、入園相談受付等）をしているか、調書等で確認を行う。
- ⑨ 減少前の利用定員での受入れ体制を整える努力を行っている。
・・・職員の確保、保育環境の整備などを行っているか、調書等で確認を行う。

3 その他

- ・利用定員減をした園は、原則、弾力化は認めない。
- ・利用定員減をした場合の下限は、“利用定員減する年度の予想在園人数まで”、“下のクラス年齢の利用定員まで”とする。
（例：予想在園人数が100人の場合、利用定員減できる下限は100人まで）
（例：2歳児の利用定員が10人の場合、3歳児の利用定員減できる下限は10人まで）